



議会だより

おやま 町議会

No. 122



駿河小山幼稚園が誕生!!

駿河幼稚園と小山幼稚園が統合し、4月7日に開園式が行われました

3月
定例会

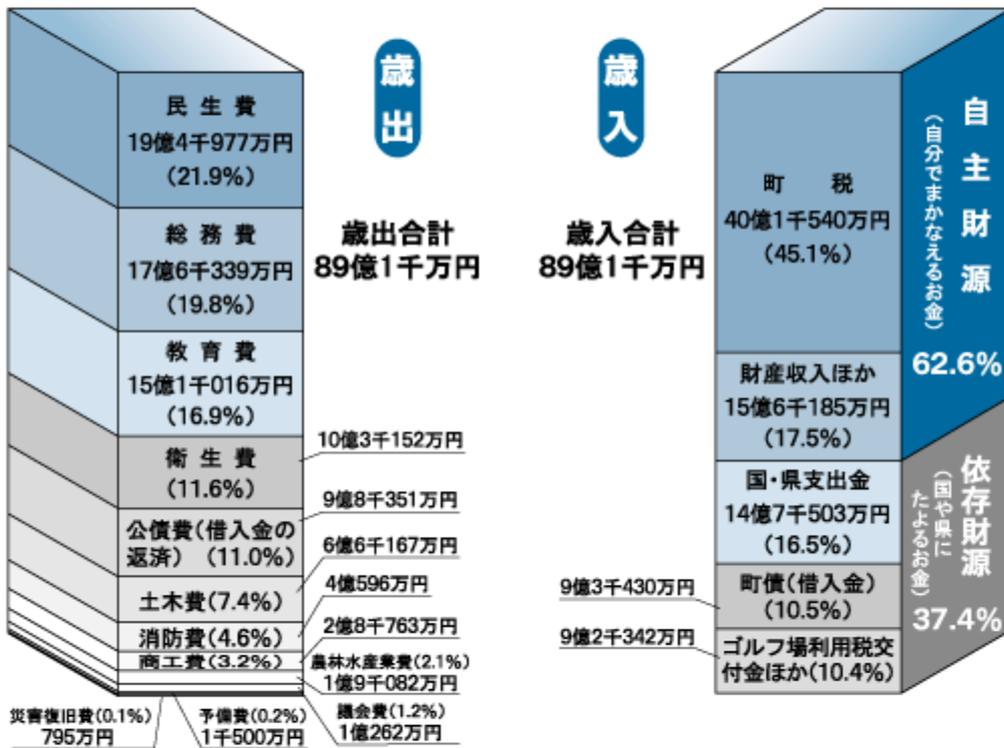
- 平成22年度「健体康心づくり」予算を可決 2
- 町政のここが聞きたい 一般質問に7人 6
- 住民投票条例を否決 13
- 私からの提言 14

平成22年度 「健体康心づくり」予算を可決

一般会計予算 89億1千万円

平成22年3月定例会が2月25日から3月16日まで、会期を20日間として開催されました。
今定例会には当局から、平成22年度当初予算や平成21年度補正予算、条例の一部改正など30議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

一般会計予算



- まちづくり事業の主なもの**
- 須走道の駅整備 (道の駅外構工事など) 6億7千525万円
 - 放課後児童クラブ改修・新設工事 (明倫小学校新設工事、成美小学校改修工事) 3千430万円
 - 富士箱根トレイル施設整備工事 (案内標識等18基設置、金時山頂に休憩施設の設置) 630万円
 - 小山中学校改築工事 5億9千383万円
 - 町道整備事業 (原向中日向線舗装工事など) 1億7千980万円

予算質疑あれこれ 徹底チェック

町税の算定根拠は

Q 町税は、前年度に比べ4.9%マイナスの約40億円を見込んでいるが、その算定根拠は。

A 個人町民税は、厳しい雇用情勢が続く中、人事院勧告などを基に給与収入を4%減額で見込んだことが主な理由です。

法人町民税は、企業業績の急激な悪化と21年度の決算見込みなどを参考に試算しました。

固定資産税は、引き続き土地評価額の下落したことを加味して見込んだものです。

プレミアム商品券交付による商店街の活性化は

Q 商店街の活性化にどのようにつながったか。

A 昨年度は、町内の小売業、サービス業、飲食業など114事業所に対して約1千650万円の売上げがあり、町内商店の経済活性化対策事業として効果がありました。

今年度も10%のプレミアムとして、5千5百円分商品券を5千円で2千セット販売します。

婚活推進事業の内容とPR方法は

Q 婚活推進協議会への助成金100万円の内容とPR方法は。

A 独身者に出会いの場を提供するとともに、町の魅力をPRし、交流人口と定着人口の拡大を図る目的に婚活イベントを開催するもので、今年度は、観光スポットのツアー、特産品の料理教室、富士スピード

ウェイを利用したイベントなどを考えています。

PRの方法は、町のホームページなどを利用して宣伝していきます。

足柄ふれあい公園の活用方策は

Q 地域の皆様や町内外から多くの人が来ていただくために、どのようなイベントを考え、町や地域の活性化につながる考えか。

A 芝生を8割以上張り付けて整備してありますので、



▲婚活イベントのようす（水鉄砲捕風景）

Q 農商工連携協議会へB級グルメ展開活動の助成をしており、今後、新しい展開が必要であると考えか。

A 21年度にB級グルメイベントを行い約9千人が集まりました。町からは「おこげ」を出して大変好評でした。今年度もさらに充実した

B級グルメの新しい展開は

子どもや家族連れでのんびり過ごせると思います。

市民農園が隣接地に整備されていることから、利用する人たちの交流や収穫祭など、東京都の小学生を招いて地元の小学生と多目的広場で触れ合うようなイベントも今後いろいろな機関と協議しながら考えていきます。

「ぐるっと富士山うまいもの市」と銘打ったイベントを開催する予定です。新製品の開発など協議会でも話し合い、地場産品を全国にPRしていきたいと考えています。

富士箱根トレイルに環境保全員を配置

Q 緊急雇用創出事業による臨時職員1名分の仕事の内容は。

A 富士箱根トレイルのBトロール、簡単な路面補修

などのメンテナンス、地域資源の調査及び開発、利用者の実態調査、インターネットにおける広報活動を行います。配置先は町観光協会内です。

※一般会計は、賛成多数で可決されました。

※特別会計予算などは、全員賛成で可決されました。

■各会計予算額

会計名	本年度	前年度	伸び率
一般会計	89億1,000万円	94億1,600万円	△5.4%
国民健康保険	17億4,300万円	17億2,000万円	1.3%
育英奨学資金	424万円	318万円	33.0%
老人保健	425万円	924万円	△54.0%
後期高齢者医療	1億8,344万円	1億7,800万円	3.1%
下水道事業	1億8,382万円	1億9,177万円	△4.1%
土地取得	1,862万円	5万円	34,385.2%
介護保険	12億8,400万円	12億3,000万円	4.4%
収益的支出	2億441万円	2億731万円	△1.4%
資本的支出	2億2,688万円	2億8,177万円	△19.5%
合計	127億6,266万円	132億3,732万円	△3.6%

※金額は千円以下、伸び率は小数点以下第2位を四捨五入

正算補予 町税は1億5490万円減額

平成21年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1億1100万円を減額し、総額9億3千946万円としました。4件の特別会計補正予算を含め、全員賛成で可決されました。

・町民いこいの家管理費
(露天風呂建設の入札差金による)
406万円

◆歳入の主なもの

・町民税(個人)

(個人所得が当初見込みより伸びないため)
1千300万円

・地域活性化・きめ細かな臨時交付金
(町道整備事業や河川改修工事などの事業に対して交付)
3千832万円

・耐震性貯水槽新設工事費
(須走影徳山林会から寄附をいただいで実施した工事が完了し、確定したため)
668万円

・町民税(法人)

(当初予算に比べ約35%の減)
1億2千600万円

・大規模地震対策等総合支援事業費補助金
(北郷中学校体育館改築工事に対して補助)
4千万円

・小学校管理費
(定柄小学校体育館耐震補強工事、地上デジタルのアンテナ工事費及びテレビなどの購入費に係る入札差金による)
3千363万円

・町たばこ税

(ICカードタスポの影響などによりたばこの購入が減少)
1千900万円

◆歳出の主なもの

・須走まちづくり整備事業費
(須走の多目的広場の整備工事費を減額するなど)
850万円

・子ども手当電算システム委託料
(子ども手当の支給事務に対応するため)
435万円

・入浴施設利用料
(健康福祉会館ゆったり湯の利用者が減少したため)
583万円



▲町民いこいの家 露天風呂が4月9日に待望のオープン

条例の一部改正

町営住宅条例

町営住宅の解体に伴い、大の平団地36棟39戸を廃止する。
今回の改正により、町営住宅の団地数は、16団地に、管理戸数は59戸となります。

都市公園条例

豊門公園内にある豊門会館・西洋館などを使用して、映画の撮影などを行う場合の使用料と、営利目的で須走多目的広場やパークゴルフ場を使用料する時の使用料を定めるものです。

在沖繩米海兵隊一部の富士營舎地区(キャンプ富士)への移転問題に関する決議

2月2日の臨時会において議員を代表して、総務建設委員長米山千晴議員から決議書の提出があり、可決されました。

【提案理由】

沖縄の米海兵隊の一部を東富士演習場に移転することと、地元議会として断じて容認できない。御殿場市議会、裾野市議会においても全会一致をもって議決されており本町議会としても決議を行うものである。

職員の給与に関する条例など

時間外勤務に係る手当の支給割合の引上げと代替休制度が創設されることに伴い改正するものです。

その他に、国民健康保険条例、廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正がありました。
※全員賛成で可決

総務建設委員会の報告

富士箱根トレイルに 休憩所など設置

委員長 米山千晴



▲町道廃止箇所(犬の平町営住宅跡地)の現地視察

総務建設委員会は3月8日に開催され、町道路線の廃止及び認定、職員給与に関する条例、都市公園条例、町営住宅条例の一部改正、平成22年度一般会計予算及び特別会計予算など計9議案について審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

※平成22年度 一般会計予算

Q まちづくり推進費の休憩施設と案内標設置工事費の内容は。

A 富士箱根トレイル案内標設置を18基と金時山頂にイス、テーブルを3セット設置します。

Q 造林事業補助金と森林整備事業補助金の内容は。

A 2つの事業は、町内の

森林所有者や団体を対象に県の基準単価の3分の1を助成する内容のものです。造林事業は、人工林の造林及び撫育に対して助成。森林整備事業は、50年生以下の間伐と、25年生以下の枝払いに対して助成する事業です。

※下水道事業 特別会計予算

Q 須走浄化センター汚泥処理委託料の1トン当りの処理単価と処理業者はどこか。

A 処理単価は、1万6千円で業者は、富士宮市の株式会社ミタックです。

Q 水道使用料の予算を、前年度に比べ減額した理由は。

A 口径75ミリ以上の大口事業者の減少が原因です。

※町道廃止箇所(用込と町道廃止箇所(元大の平町営住宅跡地)の現地視察も行いました。

文教厚生委員会の報告

各種団体への 交付金の検証は

委員長 田代一夫



▲本会議における委員長報告

文教厚生委員会は、3月9日に開催され、廃棄物の処理及び清掃に関する条例、国民健康保険条例の一部改正、平成22年度一般会計予算及び特別会計予算など計8議案について審議を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

※一般会計予算

Q 各種団体や関係機関に対する負担金補助、交付金について事業内容などを検証し、

A 前年度決算の状況を見て繰越金が多い団体は、削減するよう財政担当課が

ら指示されています。かなり繰越金があった団体は、ヒアリングを行い減額しました。

Q 太陽光発電システム等省エネルギー機器設置事業補助金の交付内容は。

A 太陽光発電システムは、1基5万円、太陽熱利用システムは、1基2万5千円の補助金額になります。

※後期高齢者 医療特別会計

Q 後期高齢者医療制度は、3年後に廃止と言われますが、今後の見通しは。

A 平成25年3月までに医療制度の見直しを図ることを考えているようです。今後の政府の動きに注視していきたいと考えます。

Q 地域密着型介護サービスは、どのような内容か。

A 住み慣れた地域での生活を続けるため、地域の特性に応じたサービスを受けられる制度です。

● 一般質問 ●

町政のここが聞きたい



▲成美小学校授業風景



岩田 潤 泉

Q 坂の上の雲をめざし 知・徳・体のさらなる充実を

Q 成美小学校歌碑の誤りの理由は

①「伝統の輝やく成美」

この送りがなの誤りが42年間も訂正されず放置されていた理由を問う。

②私立の中学では週に37時間、土曜も4時間、英語は7時間も行うとか。公立と私立との格差は大きい。この格差をなくすべく工夫、努力をすべきと思うが…。

A 教育長

①昭和43年

の開校記念日にPTAから寄贈を受けたもので、「輝やく」と表記されています。全国の校歌には、「輝やく」と表記されているものもあります。また、校歌碑の「書」としての芸術性も考慮しなければならぬものと考えています。
②授業時間は法令で定められていますが、各学校が工夫をこらし、授業時間の確保や、授業の質の向上に努めています。
結果として、外部の方から子どもたちのさわやかな挨拶や、真剣に授業や行事

などの活動に取り組む姿にお褒めの言葉をいただいています。

Q ポートピア予定地に医科大学の誘致を

ポートピア予定地の大家団地は医科大学誘致には比類なき適地と思われ、地権者の賛成も、これには反対をさらさないと思うが…。町長のお人柄と努力で、町の総力を結集して医大誘致を成すことについて。

A 町長

医科大学の誘致が実現すれば、県東部地域の医療環境が改善することは明らかです。東部地区の首長会議では、先ず東部地区が一つにまとまり誘致運動を行い、誘致決定後最速地を求めていく方針が決定されました。大家団地に決まれば大変なメリットがありま

Q 町の損害賠償請求訴訟と刑事告訴の不当性は

町が受けた損害賠償請求について、いわれなき不当な告訴であったことを問う。問題の「全區」の6日後、19年1月31日、ポートピアに反対していた私を長田町長が町の道標の破壊の理由で刑事告訴した件、検察は不当性とした。この告訴の不当性を今の時点で小山町はどう考えますか。

A 町長

国土交通大臣の許可

がおりたことから訴訟の継続はありえないと考えています。
刑事告訴については詳しい経緯はわかりません。

● 一般質問 ●

平成21年度 子宮がん検診 年代別受診者数及び受診率

年 代	対象者数	受診者数	受 診 率
20～29歳	301	101	33.6%
30～39歳	541	281	51.9%
40～49歳	283	275	97.2%
50～59歳	371	292	78.7%
60～69歳	772	334	43.3%
70～79歳	985	187	19.0%
80歳以上	626	32	5.1%
計	3,879	1,502	38.7%



池谷 洋子

Q

「子宮頸がん予防ワクチン」

の公費助成は

A

適切な対処法を検討したい

Q

「子宮頸がん」は性交渉のウイルス感染が原因で子宮の入口にできるがんです。日本では年間、約1万5千人が発症し、約3千5百人が亡くなると推計され、更に発症、死亡する女性の低年齢化も指摘されています。一方で検診と予防ワクチンの接種で、ほぼ100%防げるためワクチンは世界中で広く使われており日本では12歳女子にワクチンを接種した場合、発生を年間、約73%減らせると試算されています。しかし接種費用が1回1万数千円で3回の接種が必要となり4～5万円の高額負担になります。住民の命と健康を守ることは政治の最優先課題ではないで

A

町長

「子宮頸がん」は、昨年9月厚生労働省の薬事分科会において、原因となるヒトパピローマウイルスの感染予防を目的としたワクチンの承認を決め、昨年12月22日から医療機関での任意接種が可能となりました。この予防ワクチンは、任意接種で3回の接種が必要となります。予防接種後6年から7年間子宮頸がんを

予防することができるといわれ、対象は10歳以上の女性で1人当たりの費用額は5万から6万円と高額です。国や県の補助制度を望む声が多くあると聞いていますが、町単独での負担は多額の費用が必要となるため、財源確保の問題や、対象年齢が幅広く助成の対象者をどのように設定するかなど、公平性や財政面からも慎重に検討する必要があります。現在、実施を予定している先進市町の状況や国・県の動向を見ながら、御殿場市医師会など関係機関とも協議し、子宮がん検診の受診率向上対策と合わせて、適切な対処法を検討したいと考えています。

● 一般質問 ●



岩田 治和



▲ 足柄ふれあい公園

Q 行財政改革の更なる推進を

A 第8次小山町行政改革大綱を策定

Q ここ数年における組織の部長制の導入や新たな課、室の設置など行財政改革には大きく反する方向である。

具体的な課題についてみると、本町の職員数については人口1千人当りの比較では、近隣の自治体は7人前後であるのに対し、本町は10人と3人以上も上回る大きな違いがある。同様に、人件費比率についても24.6%であり、県平均の19.5%を大幅に上回り県内の町の中でも4番目に悪い水準である。

さらに、指定管理者制度の活用についても積極的な方向とは考えられない。民間にできることはできる限り管理、事務を委託し、今後、道の駅、温泉施設、図

書館などについても指定管理者制度を活用することが重要と考える。

今後、市町村合併や広域行政などについても積極的に進め、行財政改革の更なる推進が必要と思われるが、所見を伺う。

A 町長 町では、第4次小山町定員適正化計画に基づき、平成17年度から21年度までに職員数削減目標26人に対し38人を減員し、平成18年度の人口1千人当たりの職員数11人に対し、20年度には10.8人と約1人を減少しました。

人件費割合も平成16年度の24.9人に対し、20年度は24.2人と減少しています。

今後は、平成27年度までの第5次小山町定員適正化

計画を策定し、住民サービスの低下を招かぬよう、職員数を抑制し、一層の定員適正化と人件費の削減に努めていきます。

第7次小山町行政改革大綱に基づき、平成21年度までに11の公の施設を指定管理施設としました。今後は、道の駅、町民いこいの家、総合文化会館、総合体育施設、足柄ふれあい公園などに指定管理者制度を導入していきます。

市町村合併と広域行政については、当面、広域行政を進めていきます。

平成22年度からの5力年間を期間とする第8次小山町行政改革大綱を策定し、更なる行財政改革に取り組んでいきます。

● 一般質問 ●



▲道の駅ふじおやま



田代 一夫

Q 道の駅設置に伴う地域の活性化は

A 新たな商業活動の展開をしています

Q 道の駅「ふじおやま」(仮称)すばしりーについて、発案、計画に対する地元の理解度は。

A 町長 平成10・11・12年度で策定した総合計画や社団法人須走彰徳山林会から要請を受け策定した須走まちづくりの基本構想等で位置づけました。須走地区まちづくり協議会へ協力等を求め、また、須走開発振興会が活動停止状態から、須走彰徳山林会との相談の上で対応してきました。

Q 道の駅「ふじおやま」(仮称)すばしりーに、わせ約24億5千万円に訂正させて頂きます。指定寄付は、平成18年度まで年度毎に、また、平成19年度以降は須走彰徳山林会との話し合いの上、一括して9億980万円を受けております。

Q 指定管理者が山梨県の業者となったが、地域に及ぼす影響は。

A 町長 指定管理者候補者の働き方は、地元の雇用や特産品、農作物、生鮮食料品など地元優先を考えている。町は、前述の内容について協定書に明記します。

Q 道の駅「ふじおやま」について、指定管理者の選定は、いつになるのか。

A 町長 平成23年4月の導入を図るべく準備を進めていきます。

Q 地元北郷地区の商店への波及効果はどうか。

A 町長 道の駅開駅前になかった影響が起きています。レストランでの食材や物販品などが地元の商店など(25業者)より納品されており、新たな商業活動の展開をしています。また、都市圏からのお客様が、新鮮な農産物を求めて、道の駅での購買後、農協や北郷の商店に足を運ぶ機会が増えています。

● 一般質問 ●



▲足柄駅前クリニック



菅田 豊造

Q

足柄地区の無医地区化は避けられるのか

A

3ヶ月で医師の確保ができるよう努力します

できるよう努力します

Q

足柄地区で開業されてきた佐々木透医師から平成21年4月ごろ、10年の契約が切れる平成22年3月をもって閉院したいと申し入れがあった。町長、当局、地域の方々によって慰留に努めたが、翻意には至らなかった。昨年からは新しい医師を招聘すべく努力をされているようだが、現在の進捗状況は。

Q

医師不足とはいえ、町で担う部分も多い。現在、基礎検診を含め、今行っている健康づくりの状況は。その啓蒙の方法などは。

Q

緊急医療体制の強化については、町民の安全・安心を確保する上で、重要であるが、救急車の出動に係る町境までの到着を教えてください。

A

町長 ホームページにも掲載し、町出身医師への希望調査をし、県内や東京の医師との面談・交渉を重ねましたが、現時点では後任医師は決まっていない状況です。精力的に交渉を重ね、開業を置かず、最大でも3ヶ月のうちに確保する

A

町長 ホームページにも掲載し、町出身医師への希望調査をし、県内や東京の医師との面談・交渉を重ねましたが、現時点では後任医師は決まっていない状況です。精力的に交渉を重ね、開業を置かず、最大でも3ヶ月のうちに確保する

A

町長 緊急医療体制の強化については、町民の安全・安心を確保する上で、重要であるが、救急車の出動に係る町境までの到着を教えてください。

町長 ホームページにも掲載し、町出身医師への希望調査をし、県内や東京の医師との面談・交渉を重ねましたが、現時点では後任医師は決まっていない状況です。精力的に交渉を重ね、開業を置かず、最大でも3ヶ月のうちに確保する

町長 ホームページにも掲載し、町出身医師への希望調査をし、県内や東京の医師との面談・交渉を重ねましたが、現時点では後任医師は決まっていない状況です。精力的に交渉を重ね、開業を置かず、最大でも3ヶ月のうちに確保する

町長 緊急医療体制の強化については、町民の安全・安心を確保する上で、重要であるが、救急車の出動に係る町境までの到着を教えてください。

※足柄地区町有診療所は、4月臨時会において、成田恒一氏に無償貸付することが可決されました。

● 一般質問 ●



▲小山高校入学式



鷹嶋 邦彦

Q 県立小山高校の存続対策として
中高一貫校を検討しているのか

A 町内小中学校などと連携し事業を実施

Q 県立小山高校は永年の町民の要望と先輩たちの熱意から実現した特別の思い入れがある学校であります。

A 現在、小・中学校では児童・生徒数の減少問題があります。そこで町として小山高校の存続を考え、その特徴をどのように模索しているのか伺います。

A 教育長 現時点の県の考え方は、小山高校が中高一貫校の設置対象とはならないものと考えています。

小山高校では、定員確保のためには特色と魅力ある学校づくりが大切であるとし、重要目標を掲げ取り組んでおり、保護者などから高い評価を得ています。町にとって、小山高校の

存在はなくてはならないものであり、地域の人材育成を図るためにも必要な高校であり、町全体で守り育てていかなければならないと考えています。

このため、小山高校の生徒の通学時の支援等を行っています。さらに、町内幼稚園、保育園や小中学校と小山高校と連携した事業を行っている状況です。

Q いよいよ地デジ放送が始まりました。御殿場市ではアンテナを建てれば見られるテレビも、小山町では地域によって見られる方法が違うなど不便さを感じます。困の方針で放送電波が変わるのに、有料の地域や無料で見られる地域があることの問題点や低所得者に対してアンテナ

設置やケーブルテレビ加入料及び視聴料金の軽減措置が施されているのか伺います。

A 町長 町内のテレビ受信環境は地区によって異なり、地形や標高差が原因と思われる難視聴世帯の方は、共聴組合に加入されるなど、それぞれの状況で地デジ放送を視聴または準備されていると思います。

低所得者に対しての軽減措置は、総務省が行う簡易なチューナーの無償給付とアンテナ設置工事費用の全額助成制度があり、一部の共聴組合では生活保護費受給世帯を対象に、毎月の視聴料金の50%を減免する制度があると確認しています。

● 一般質問 ●



▲須走なかよし公園



白井 淳一

Q 新総合計画における公平性の確保を

A 地域のバランスにも配慮し策定

Q 第3次小山町総合計画の平成19年度から21年度の実施計画をみると、須走まちづくり整備事業として、道の駅、小鳥の音楽堂遊歩道、鎌倉往還復元、多目的広場や野鳥公園など総額37億4千万円余の投資的経費が計上されています。

経費の公平な配分が必要だと考えますが、町の見解を伺います。

A 町長 須走「道の駅」をはじめとする須走まちづくり整備事業や、義務教育施設の充実については、地元の社団法人須走影徳山林会様から多額の寄附金をいただいていることから、須走地区の整備が進んでいることも事実です。

平成19年度から21年度の町の一般会計予算案計額は、約26億3千万円で、このうち須走地区への投資額は約10%となります。

また、この寄附金により、結果的に須走地区以外の、まちづくり事業に振りむけられ、それぞれの地区の要望事項にも応えられていることについても考えられます。

町内には他に成美、明倫、定柄、北郷地区があることを勘案すると、一地区へのこれだけの投資は異常としか考えられません。

一般的にまちづくりを進める上では、一時的に大規模な事業が必要となること

新総合計画の策定に当たっては、かたよった税配分が行われまいよう投資的

もあり、地区別に見た場合、歳出面でのかたよりが避けられない局面が生じます。しかし、一定の期間内では、投資的経費の配分にかたよりが生ずることのないように配慮することは、重要なことであり、当然行わなければならないと考えています。

総合計画策定に当たり、地区懇談会、団体意向調査、町民アンケートなどの結果を反映させながら地域の特性や資源を活かすつ、また、地域のバランスにも配慮しながら策定していきたいと考えています。

2月 臨時会

ミニポートピア富士おやま建設計画 住民投票条例を否決

2月臨時会が2月2日から2月6日まで、会期を7日間として開催されました。

主な議案として「(仮称)ミニポートピア富士おやま(勝舟投票券場外販売場・公営キャンプ場)建設計画に関する小山町住民投票条例について」が審議されました。

条例制定請求代表者の意見陳述、委員長報告、質疑、討論が行われました。採決の結果、賛成7、反対7の同数となり議長採決により本案は否決されました。

条例制定に対する町長の意見は

本条例は、「(仮称)ミニポートピア富士おやま」の建設計画について、町民の意思を明らかにしようとするものであります。本件計画は、平成19年3月13日に小山町長、浜名湖遊艇企業団企業長、湖西市長との間で行政間協定を締結し地元調整が整い、その後土地利用に関する手続きが終了し、町が行う事務処理は全て完了している状況にあります。しかし、町民の懸念は近時ますます深まりを見せ、議員の賛否意見も拮抗している状況下にあるものと

と考えられます。

本来町政は住民の代表である議員で構成された議会と町長による間接民主主義により進められるべきだが、このような状況から町民一人ひとりに主体的な意思を表明することが適切であると考え、住民投票条例の制定に賛成の意を表するものであります。

条例請求代表者3人からの意見陳述

2月4日、本会議場において3人の代表者から意見を述べいただきました。

▼杉山昭雄氏

代表の皆さんで構成されている議会の姿が見えてこ

ない。議会は、一体反対なのか、賛成なのか一向に見えてこない。

住民の直接請求によって賛成・反対の結論を出していただくしかない。

建設予定地は、東富士演習場開放地にあるため、開発に対して全体を使用するような施設・企業の誘致を考えたらどうか。

▼鈴木敏一氏

ある地域では、70%以上の町民が反対をしている。民意が全然議会で反映されていない。住民の意見を無視しているのではないだろうか。不安解消のために冷静な御判断を。

▼岩田祥吾氏

将来の小山町を担う子どもたちが今後胸を張って生きていくために、町民の心の意見を聞いてください。民主主義の原点、我々町民の権利である住民投票を行わせてください。小山町が健康な町であり、民主主義の町であることを証明してください。町の未来のために。

反対討論

▼堀 葉美議員

反対の理由は以下のとおりです。

- ①地元との調整が済み平成19年3月13日に行政間協定が調印されたことで、ポートピア建設問題は終結している。
- ②町が行うべき事務処理は実質的にすべて完了しており、事業着手されています。

③議会は、町民を代表する意思決定機関であり、行政上危険のある損害賠償請求問題は避けるべきである。

④世界的な経済不況の中、財政確保のため、町民一体となって企業誘致などを行うべきである。今ここで、町を二分するような条例は、制定すべきではない。

全国のポートピア数は、18年6月では18箇所あったが、現在は42箇所である。将来、来客者の食事でかかる莫大な地方消費税が見込まれることで、経済効果が期待できるのではないかと

賛成討論

▼仲井民夫議員

町民あつての行政であり議会であります。民意を重く受け止めるべきである。

▼重田豊造議員

議会民主主義の基本は、町民の声を聞くことです。町民あつての議会であると信じています。

▼白井淳一議員

住民の直接請求権は、法によって認められている。町議会が住民の基本的な権利を否定することは、民主主義そのものを否定する行為と同じである。

▼池谷洋子議員

町民の決めたことを町民が責任を持つ。これが一番の解決策だ。

▼岩田潤泉議員

民意を聞くことが一番無理のない自然の理である。民主主義の原点に戻るべきである。

※ほかに湯山鉄夫議員、田代一夫議員から賛成討論がありました。

